

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階
- 2 設立年月日 平成2年2月8日
- 3 代表者 理事長 田口 尚文（令和3年7月1日就任）
- 4 出捐金総額 2,038,000千円（うち基本財産 134,000千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 1.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	11人	0人	0人	11人

II 令和2年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等ライフプランセミナー及びシニアサービス関連事業の支援

ア 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で当協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等からの共催希望の申し込みがあり採択した49のセミナーのうち十分なコロナ感染対策を講じて開催された22のセミナーに対し、必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師並びに当協会職員及び協力いただいた賛助会員企業社員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

イ ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体や共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された延べ39セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員及び協力いただいた賛助会員の企業社員を無償で派遣した。

ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記ア及びイを除く。)を支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された7セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災では、数多くのシニアあるいは退職者の方々がボランティアとして活躍された。また、今日においても、大規模な災害の被災地では復興事業に携わる職員が不足し、全国の自治体から応援の職員を派遣しているが、復興事業が長期化するにつれ、現職公務員の派遣による支援も限界があると同時に被災者の多様なニーズに応えるため、経験を有する退職者の支援が求められてい

る。この事業は、公務員をはじめとする退職者の専門的な知識、豊富な人生経験を、災害時における復旧・復興の力として活用する方途について検討するものであり、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築などについて十分なコロナ感染対策を講じて全国4カ所で意見交換を行った。

オ 被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した東北3県(岩手・宮城・福島)の市町村の復興業務に携わる職員として採用された任期付職員に対し、地方自治制度、財務会計制度、守秘義務などの市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得してもらうための研修を宮城県において実施した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。今まで経験したことのない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積が懸念されており、心のケアを行う必要がある。このため、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学ぶ研修を岩手、宮城及び福島の各県において実施した。

(2) 協会主催セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

イ ライフプラン専門・相談業務セミナーの開催

今般のコロナ禍の影響により、両セミナーとも開催を中止した。

(3) ライフプラン講演会

コロナ禍の影響により講演会の開催を中止し、その代案として情報誌「ALPS」に予定していた講演会講師からの論稿を掲載した。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する参考とするため、生活創造(30歳代)、生活充実(40歳代)、退職準備プログラム(50歳代)の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂版を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

また、国家公務員向けの「退職準備ガイドブック」も併せて作成した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

当協会の社会貢献事業の一環としてライフプランガイドブック(民間版)を作成し、地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考となるよう、全国の商工会議所、公立図書館、消防団及び社会福祉協議会などに配布した。

(3) 健康づくりのためのガイドブックの作成・配布

シニアが健康で充実した生活をおくるために役立ててもらうため、健康増進策等を盛り込んだ「セルフ健康チェック～すこやかなセカンドライフへのプランをつくろう～」を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

(4) くらしを豊かにする年金ハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合に配布するとともに、ライフプランセミナー共催団体の参加者に配布した。

3 情報誌等による普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等にも配布した。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布し ライフプランの普及啓発を行った。

4 視聴覚教材の提供

ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業

近年、社会情勢の変化や地方公務員等を取り巻く環境の変化に応じた適切な視聴覚教材についての支援が求められてきたところであり、その要望に対応するため、ライフプランに関する学識経験者、映像作成の専門家、ライフプランセミナー主催者で構成する「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を設置し3回の委員会を開催し、社会情勢の変化に対応した新たな視聴覚教材として「人生のネクストドア～50歳代からのライフプラン～」を作成し、地方団体及び共済組合に配付した。

5 出版物販売・促進事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

- ① 世代に合わせたガイドブック(30歳代、40歳代、50歳代からの3種)
- ② 国家公務員のためのガイドブック
- ③ 今日からはじめるライフプランガイドブック(民間版)
- ④ わかりやすい年金
- ⑤ 健康づくりのためのガイドブック
- ⑥ ライフプラン情報誌「ALPS」

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo 紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して地方公務員に対する福利厚生事業の一環として当協会のホームページ等による当該年金の紹介業務を行った。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	24,154,592	10,199,133	13,955,459
未収会費	0	200,000	△ 200,000
未収金	1,078,585	230,517	848,068
前払金	75,219	45,140	30,079
前払費用	2,764,698	2,486,806	277,892
棚卸資産	3,979,465	18,198,810	△ 14,219,345
仮払金	227,294	124,401	102,893
貯蔵品	49,185	64,047	△ 14,862
流動資産合計	32,329,038	31,548,854	780,184
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産（指定正味財産）	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	11,830,800	7,940,400	3,890,400
退職給付引当資産	18,606,100	27,112,389	△ 8,506,289
ライフプラン事業推進基金（一般正味財産）	1,877,000,000	1,981,000,000	△ 104,000,000
ライフプラン事業推進基金（指定正味財産）	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	1,934,436,900	2,043,052,789	△ 108,615,889
(3) その他の固定資産			
建物付属施設	0	5	△ 5
無形資産	1,065,240	1,646,280	△ 581,040
什器備品	0	0	0
差入保証金	0	33,486,000	△ 33,486,000
その他の固定資産合計	1,065,240	35,132,285	△ 34,067,045
固定資産合計	2,069,502,140	2,212,185,074	△ 142,682,934
資産の部合計	2,101,831,178	2,243,733,928	△ 141,902,750

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	387,576	2,339,595	△ 1,952,019
未払費用	1,546,471	2,015,035	△ 468,564
未払法人税等	64,100	1,354,900	△ 1,290,800
未払消費税等	456,100	367,800	88,300
前受金	0	121,000	△ 121,000
預り金	1,634,060	1,066,601	567,459
役員賞与引当金	2,996,340	3,070,715	△ 74,375
賞与引当金	772,193	839,676	△ 67,483
流動負債合計	7,856,840	11,175,322	△ 3,318,482
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	11,830,800	7,940,400	3,890,400
退職給付引当金	18,606,100	27,112,389	△ 8,506,289
固定負債合計	30,436,900	35,052,789	△ 4,615,889
負債の部合計	38,293,740	46,228,111	△ 7,934,371
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金（基本財産投資有価証券）	133,206,239	133,134,474	71,765
出捐金（基本財産普通預金）	793,761	865,526	△ 71,765
出捐金（ライフプラン事業推進基金投資有価証券）	19,814,490	19,591,879	222,611
出捐金（ライフプラン事業推進基金定期預金）	0	0	0
出捐金（ライフプラン事業推進基金普通預金）	7,185,510	7,408,121	△ 222,611
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,902,537,438	2,036,505,817	△ 133,968,379
（うち特定資産への充当額）	(1,877,000,000)	(1,981,000,000)	(△ 104,000,000)
正味財産合計	2,063,537,438	2,197,505,817	△ 133,968,379
負債及び正味財産合計	2,101,831,178	2,243,733,928	△ 141,902,750

2 正味財産増減計算書

自 平成 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	1,375,765	1,376,710	△ 945
1 指定振替有価証券利息	1,375,765	1,376,710	△ 945
2 特定資産運用益	16,313,720	19,013,478	△ 2,699,758
1 特定資産受取利息	2,486	322,825	△ 320,339
1 ライフプラン事業推進基金	0	319,999	△ 319,999
2 役員退職慰労引当資産	794	354	440
3 退職給付引当資産	1,692	2,472	△ 780
2 特定資産有価証券利息	16,311,234	18,690,653	△ 2,379,419
1 ライフプラン事業推進基金	16,311,234	18,690,653	△ 2,379,419
3 受取会費	15,200,000	15,400,000	△ 200,000
1 賛助会員会費	15,200,000	15,400,000	△ 200,000
4 事業収益	29,198,549	27,712,502	1,486,047
1 出版物等配布収益	25,455,411	23,921,742	1,533,669
2 セミナー講師派遣収益	86,170	173,348	△ 87,178
3 広告収益	1,566,950	1,534,000	32,950
4 保険募集手数料収益	2,020,668	1,987,402	33,266
5 手数料収益	69,350	96,010	△ 26,660
5 受取補助金等	95,900,000	103,163,536	△ 7,263,536
1 受取補助金等	95,900,000	103,163,536	△ 7,263,536
経常収益計	157,988,034	166,666,226	△ 8,678,192
(2) 経常費用			
1 セミナー開催等	114,289,705	134,023,140	△ 19,733,435
2 ハンドブック等の作成	45,389,094	26,507,784	18,881,310
3 視聴覚教材	29,060,004	26,144,373	2,915,631
4 普及啓発活動	24,506,353	15,441,367	9,064,986
5 図書有償配布等	24,356,128	13,186,004	11,170,124
6 福利厚生支援	2,148,750	1,385,367	763,383
(内人件費計)	82,348,111	92,852,269	△ 10,504,158
7 管理費	52,078,346	46,514,766	5,563,580
1 期首棚卸	460,647	0	460,647
2 役員報酬	10,630,820	9,392,100	1,238,720
3 役員賞与	1,365,295	1,072,915	292,380

4 役員退職慰労金	0	154,800	△ 154,800
5 給与手当	7,996,383	10,667,901	△ 2,671,518
6 賞与	2,017,843	2,025,830	△ 7,987
7 通勤手当	552,508	552,799	△ 291
8 法定福利費	2,939,552	2,939,383	169
9 福利厚生費	161,400	198,656	△ 37,256
10 非常勤賃金	110,455	331,967	△ 221,512
11 印刷製本費	76,587	1,145,500	△ 1,068,913
12 委託費	7,176,699	188,729	6,987,970
13 諸謝金	1,659,731	1,579,240	80,491
14 会議費	2,296	784,310	△ 782,014
15 旅費交通費	5,306	74,740	△ 69,434
16 通信運搬費	140,643	127,417	13,226
17 賃借料	8,133,180	6,102,815	2,030,365
18 光熱水費	79,348	195,782	△ 116,434
19 新聞図書費	158,708	162,020	△ 3,312
20 棚卸除却損	310,365	0	310,365
21 他勘定振替高	△ 310,365	0	△ 310,365
22 期末棚卸高	△ 32,670	△ 460,647	427,977
23 研修費	0	108,000	△ 108,000
24 消耗品費	327,997	98,807	229,190
25 保険料	2,900	1,300	1,600
26 租税公課	3,132,921	4,805,668	△ 1,672,747
27 諸会費	91,934	122,554	△ 30,620
28 交際費	282,151	295,573	△ 13,422
29 支払手数料	1,223,753	1,229,687	△ 5,934
30 雑費	16,862	22,434	△ 5,572
31 役員退職慰労引当金繰入	942,470	642,172	300,298
32 退職給付費用	1,234,857	530,964	703,893
33 役員賞与引当金繰入	778,178	551,262	226,916
34 賞与引当金繰入	289,582	745,213	△ 455,631
35 減価償却費	120,010	124,875	△ 4,865
経常費用計	291,828,380	263,202,801	28,625,579
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 133,840,346	△ 96,536,575	△ 37,303,771
評価損益等計			
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
1 経常外費用	128,033	0	128,033
1 過年度修正損	128,033	0	128,033

経常外費用計	128,033	0	128,033
当期経常外増減額	△ 128,033	0	△ 128,033
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 133,968,379	△ 96,536,575	△ 37,431,804
一般正味財産期首残高	2,036,505,817	2,133,042,392	△ 96,536,575
一般正味財産期末残高	1,902,537,438	2,036,505,817	△ 133,968,379
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	1,375,765	1,376,710	△ 945
1 基本財産有価証券利息	1,375,765	1,376,710	△ 945
1 一般正味財産への振替額	1,375,765	1,376,710	△ 945
1 一般正味財産への振替額	1,375,765	1,376,710	△ 945
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,063,537,438	2,197,505,817	△ 133,968,379

IV 令和3年度事業計画

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等主催ライフプランセミナー及びシニアサービス関連事業の支援

地方団体等ライフプランセミナーの共催事業、ライフプランセミナー講師派遣事業、小規模ライフプランセミナー開催支援事業、シニア災害ボランティアシンポジウム等事業、東日本大震災被災地派遣初任研修・心のケア事業

(2) 協会主催セミナーの開催

ライフプラン基礎体験セミナーの開催(初任者向け)、ライフプラン相談・専門業務セミナー(仮称)の開催(上級者向け)

(3) ライフプラン講演会の開催

地方公務員等に対し「ライフプラン」をテーマに講演会を実施

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

世代に合わせたガイドブックの作成(地方公務員等向け30歳代、40歳代、50歳代の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂、国家公務員向けガイドブックの作成)、ライフプランガイドブック(民間版)の作成、健康づくりのためのガイドブックの改訂、くらしを豊かにするハンドブックの作成等を行い、各団体等に配布

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

ライフプラン情報誌「ALPS」の発行、ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

4 視聴覚教材の提供

ライフプラン視聴覚教材の作成・配布、ライフプラン視聴覚教材の貸出

5 出版物の販売・促進

各種ガイドブック等の販売、促進

6 福利厚生支援事業

情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて生活支援サービス等の情報を周知

V 令和3年度予算

令和3年度収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小 計	他1	他2	小 計		
	セミナー 開催等	ハンドブ ック等の 作成	視聴覚教 材	普及啓発 活動		図書有償 配布等	福利厚生 支援事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	17,821	17,821
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,200	15,200
事業収益	100	0	0	0	100	32,445	3,537	35,982	0	36,082
受取補助金等	60,500	22,000	21,000	0	103,500	0	0	0	0	103,500
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	60,600	22,000	21,000	0	103,600	32,445	3,537	35,982	33,021	172,603
(2) 経常費用										
人件費 役員	23,359	0	3,628	1,813	28,800	0	0	0	12,777	41,577
人件費 職員	36,118	2,636	5,558	3,666	47,979	1,067	1,029	2,096	10,294	60,370
通勤手当	1,977	103	335	135	2,550	34	37	71	4,528	7,149
法定福利費等	9,397	437	1,751	851	12,436	89	168	257	3,994	16,687
非常勤賃金	3,149	0	472	0	3,621	0	0	0	1,119	4,740
印刷製本費	14,989	17,352	64	14,748	47,152	5,143	11	5,155	186	52,493
委託費	7,455	492	12,100	687	20,734	6	12	18	3,988	24,740
諸謝金	3,284	11	1,012	754	5,061	34	1	35	1,437	6,533
会議費	52	0	70	0	122	0	0	0	837	959
旅費交通費	8,908	0	811	0	9,719	0	0	0	80	9,799
通信運搬費	2,133	3,620	834	2,304	8,890	1,253	6	1,259	200	10,350
賃借料	12,656	788	2,500	1,317	17,261	382	369	751	8,017	26,028
光熱水費	545	22	83	24	674	6	12	18	186	878
新聞図書費	66	0	0	0	66	0	0	0	160	226
教材費	490	0	0	0	490	0	0	0	490	490
棚卸除却損	0	0	0	0	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080
広告宣伝費	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	324	324
視聴覚教材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	461	59	3	265	789	58	19	77	793	1,658
保険料									283	283
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	38	0	20	0	58	2,600	407	3,007	3,900	6,965
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	121	121
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270
支払手数料	2,075	101	378	153	2,707	27	324	351	1,433	4,490
雑 費	3	0	0	0	3	0	0	0	50	53
固定資産取得支出									0	0
減価償却費	262	52	51	39	404	32	5	37	330	771
期首棚卸	2,449	2,747	0	0	5,196	564	0	564	0	5,760
期末棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	129,867	28,420	29,670	26,755	214,714	11,295	2,399	13,694	55,307	283,714
当期経常増減額	▲ 69,267	▲ 6,420	▲ 8,670	▲ 26,755	▲ 111,114	21,150	1,138	22,288	▲ 22,286	▲ 111,112
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	▲ 69,267	▲ 6,420	▲ 8,670	▲ 26,755	▲ 111,114	21,150	1,138	22,288	▲ 22,286	▲ 111,112
一般正味財産期首残高	▲ 121,771	▲ 11,509	▲ 6,395	▲ 35,450	▲ 175,125	23,421	3,460	26,880	2,188,813	2,040,568
一般正味財産期末残高	▲ 191,038	▲ 17,930	▲ 15,065	▲ 62,206	▲ 286,239	44,571	4,598	49,168	2,166,527	1,929,456
II 指定正味財産増減の部										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	1,377
受取出捐金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,377	▲ 1,377
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	2,089,344	2,089,344

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事	田口尚文	
理事	棚橋裕之	
理事(非常勤)	秋谷学	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
理事(非常勤)	足立直樹	株式会社みずほ銀行社会産業基盤第一部担当次長
理事(非常勤)	天谷智宏	損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体・公務開発部
理事(非常勤)	猪熊純子	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
理事(非常勤)	川本淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事(非常勤)	田立泰久	株式会社りそな銀行東京公務部長
理事(非常勤)	淵上俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会理事長
理事(非常勤)	山口晃	明治安田損害保険株式会社専務取締役
監事	定岡克実	
監事(非常勤)	二階堂健男	全日本水道労働組合中央執行委員長